



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 宣男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 下田 義昭

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	64,971	△1.8	2,196	△8.0	2,536	3.1	1,491	6.6
26年3月期第2四半期	66,157	10.9	2,388	566.6	2,459	601.5	1,399	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,517百万円 (9.0%) 26年3月期第2四半期 2,309百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.95	—
26年3月期第2四半期	15.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	132,093	65,523	49.5	743.42
26年3月期	142,165	64,776	45.5	734.91

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 65,420百万円 26年3月期 64,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△0.3	9,000	△2.8	9,000	△5.4	5,400	△0.3	61.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	97,616,187 株	26年3月期	97,616,187 株
27年3月期2Q	9,616,784 株	26年3月期	9,604,361 株
27年3月期2Q	88,007,516 株	26年3月期2Q	88,038,793 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施済であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	0.7	7,700	△ 1.3	7,700	△ 3.8	4,500	2.6	51.13

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期受注の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気にこのところ弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資が総じて堅調に推移し、民間設備投資は増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は643億円（前年同期比11.4%増）、完成工事高は516億1千8百万円（同1.2%減）、総売上高は649億7千1百万円（同1.8%減）となり、利益につきましては、営業利益21億9千6百万円（同8.0%減）、経常利益25億3千6百万円（同3.1%増）、四半期純利益14億9千1百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は516億5千9百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は19億3千8百万円（同19.6%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は147億7千2百万円（同6.0%減）、営業利益は13億4千4百万円（同30.1%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は27億6千5百万円（同9.7%増）、営業利益は8千3百万円（同15.5%増）となりました。

（その他）

売上高は8億2千9百万円（同7.3%増）、営業利益は8千7百万円（同55.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,320億9千3百万円（前連結会計年度末比100億7千2百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が26億7千9百万円増加したものの、現金預金及び有価証券の合計で43億7千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が154億4百万円減少したことによります。

負債合計は、665億6千9百万円（同108億2千万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が17億4千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が116億5千3百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が37億5千5百万円減少したことによります。

純資産合計は、655億2千3百万円（同7億4千7百万円増）となりました。これは主に四半期純利益を14億9千1百万円計上し、株主配当金14億8百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より43億7千3百万円資金が減少し、280億4千万円（前第2四半期連結累計期間は293億1千3百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は11億3千万円の減少（前年同期は54億2千5百万円の増加）となりました。主な要因は、債務仕入の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は18億7千万円の減少（同25億5千6百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は13億5千9百万円の減少（同8億4千9百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成26年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加し、利益剰余金が350百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,414	16,040
受取手形・完成工事未収入金等	59,303	43,899
有価証券	12,999	11,999
商品	3,103	3,199
未成工事支出金	3,372	6,052
原材料	900	836
その他	10,145	14,843
貸倒引当金	△61	△47
流動資産合計	109,177	96,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,490	14,497
その他(純額)	11,848	12,353
有形固定資産合計	26,339	26,850
無形固定資産		
	356	345
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	7,293
その他	2,458	2,372
貸倒引当金	△1,615	△1,593
投資その他の資産合計	6,292	8,071
固定資産合計	32,987	35,267
資産合計	142,165	132,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,767	28,113
短期借入金	1,433	510
未払金	16,124	12,368
未成工事受入金	2,541	4,282
完成工事補償引当金	52	41
工事損失引当金	94	165
その他	6,432	8,357
流動負債合計	66,447	53,840
固定負債		
長期借入金	8,720	9,700
退職給付に係る負債	1,836	2,093
その他	385	935
固定負債合計	10,942	12,728
負債合計	77,389	66,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	39,123	38,855
自己株式	△1,611	△1,618
株主資本合計	64,337	64,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,423
為替換算調整勘定	△240	△422
退職給付に係る調整累計額	△609	△644
その他の包括利益累計額合計	343	1,356
少数株主持分	95	103
純資産合計	64,776	65,523
負債純資産合計	142,165	132,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,157	64,971
売上原価	59,742	58,648
売上総利益	6,415	6,322
販売費及び一般管理費	4,027	4,126
営業利益	2,388	2,196
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	51
為替差益	—	183
団体定期保険受取配当金	56	33
その他	54	99
営業外収益合計	173	385
営業外費用		
支払利息	49	38
為替差損	45	—
その他	7	7
営業外費用合計	102	46
経常利益	2,459	2,536
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	46
減損損失	—	46
投資有価証券評価損	21	65
特別損失合計	51	158
税金等調整前四半期純利益	2,421	2,389
法人税、住民税及び事業税	357	395
法人税等調整額	659	490
法人税等合計	1,017	885
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404	1,504
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,399	1,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	1,230
為替換算調整勘定	183	△181
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	905	1,013
四半期包括利益	2,309	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	2,505
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,421	2,389
減価償却費	2,023	1,505
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△288
受取利息及び受取配当金	△63	△69
支払利息	96	90
固定資産除却損	29	46
賃貸資産除却損	34	△12
賃貸資産の取得による支出	△265	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	13,690	15,380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,418	△2,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,321	△11,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,834	1,742
未払金の増減額 (△は減少)	△2,791	△4,169
その他	△66	△41
小計	7,833	2,009
利息及び配当金の受取額	63	69
利息の支払額	△109	△92
法人税等の支払額	△2,361	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,425	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△1,698
その他	△307	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	80
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△20	△1,020
配当金の支払額	△880	△1,408
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,098	△4,373
現金及び現金同等物の期首残高	27,215	32,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,313	28,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,250	11,210	2,124	65,586	571	66,157	—	66,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	4,512	396	4,948	201	5,149	△5,149	—
計	52,290	15,723	2,520	70,534	772	71,307	△5,149	66,157
セグメント利益	1,620	1,924	72	3,617	56	3,674	△1,286	2,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,286百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,618	10,414	2,346	64,379	591	64,971	—	64,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4,358	418	4,817	237	5,055	△5,055	—
計	51,659	14,772	2,765	69,197	829	70,026	△5,055	64,971
セグメント利益	1,938	1,344	83	3,367	87	3,455	△1,258	2,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	15,023		12,721	
受取手形・完成工事未収入金等	54,759		40,988	
有価証券	12,999		11,999	
商品	1,783		1,779	
未成工事支出金	3,331		5,666	
原材料	868		809	
短期貸付金	3,664		3,990	
その他	4,510		8,044	
貸倒引当金	△ 191		△ 183	
流動資産合計	96,750	72.4	85,816	68.7
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,394		14,401	
その他	9,106		9,477	
有形固定資産合計	23,501		23,879	
無形固定資産	303		298	
投資その他の資産				
投資有価証券	5,968		7,813	
長期貸付金	6,979		6,989	
その他	686		615	
貸倒引当金	△ 571		△ 561	
投資その他の資産合計	13,061		14,856	
固定資産合計	36,867	27.6	39,035	31.3
資産合計	133,617	100	124,851	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	35,298		25,287	
短期借入金	1,340		1,380	
未払金	15,965		12,333	
未成工事受入金	2,468		3,920	
完成工事補償引当金	52		41	
工事損失引当金	94		165	
その他	6,368		7,692	
流動負債合計	61,589	46.1	50,820	40.7
II 固定負債				
長期借入金	8,220		9,200	
退職給付引当金	861		1,066	
その他	1,249		1,836	
固定負債合計	10,330	7.7	12,102	9.7
負債合計	71,919	53.8	62,923	50.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.2	12,290	9.9
資本剰余金	14,536	10.9	14,536	11.6
利益剰余金	35,291	26.4	34,300	27.5
自己株式	△ 1,611	△ 1.2	△ 1,618	△ 1.3
株主資本合計	60,506	45.3	59,508	47.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,191	0.9	2,419	1.9
評価・換算差額等合計	1,191	0.9	2,419	1.9
純資産合計	61,697	46.2	61,928	49.6
負債純資産合計	133,617	100	124,851	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	57,265	100	57,185	100
II 売上原価	51,951	90.7	52,378	91.6
売上総利益	5,314	9.3	4,806	8.4
III 販売費及び一般管理費	3,334	5.8	3,395	5.9
営業利益	1,980	3.5	1,411	2.5
IV 営業外収益	212	0.3	306	0.5
V 営業外費用	113	0.2	96	0.2
経常利益	2,078	3.6	1,621	2.8
VI 特別利益	12	0.1	9	0.0
VII 特別損失	46	0.1	157	0.2
税引前四半期純利益	2,044	3.6	1,472	2.6
税金費用	893	1.6	704	1.3
四半期純利益	1,151	2.0	768	1.3

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(3) 四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成27年3月期第2四半期	67,934	7.1
平成26年3月期第2四半期	63,428	9.2

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成26年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成27年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	51,900	(81.8)	57,450	(84.6)	5,549	10.7
製造・販売事業	11,457	(18.1)	10,410	(15.3)	△ 1,047	△ 9.1
その他	69	(0.1)	72	(0.1)	3	4.6
合計	63,428	(100)	67,934	(100)	4,505	7.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。